

地域と学校が協働する教育を目指して —戦略的 school 広報への取組—

金田 良哉 (平成 29 年度学校経営コース修了)

第 I 章 学校広報の目的

1. 学校広報の成長レベル

近年、インターネットの普及により、多くの情報がタイムリーに得られるようになった。Social Networking Service (SNS) による個人の情報発信も盛んで、70%を超える人々が日常的に情報の送受信を行うようになった (総務省、2016)。

現在、学校教育においても、様々な方法で情報発信を行っている。平成 14 年制定の中学校設置基準では「保護者等に対して積極的に情報を提供する」(第 3 条。平成 19 年学校教育法第 43 条 (中学校第 49 条により準用) への規定により削除) とあり、各学校において、適切な方法による情報提供の工夫が求められている。

新潟市にある実習校では教育課題の一つを「地域との連携を深める教育」とし、その具体的方策として、「情報発信の促進」と「双方向型支援体制の構築」を挙げている。これは、保護者や地域住民等への情報発信によって、理解と参画を得て、学校・家庭・地域の協働による学校づくりを進めることができるとする考え方によるものである。

豊福 (2010) は学校の情報発信を「学校と学校関係者との間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くために行う活動」とした学校広報のガイドブックを作成し、その中で学校広報の成長段階モデルを示した (表 1)。

表 1 学校広報の成長段階モデル

広報段階	目的	特徴	メディア
レベル 4 協働	学校運営の意思決定や教育活動への参画	戦略的	参加・参画
レベル 3 説得	学校に対する愛着形成 学校運営方針・成果の説得		要約・再編集 フィードバック
レベル 2 信頼	関係者との信頼関係形成	日常的	高頻度メディア
レベル 1 認知	学校に対する関心喚起	局所的	低頻度メディア

レベル 1 の認知段階は、学校に対する関心を喚起する段階である。学校の一側面を場面限定的に伝えることが主で、宣伝 (salesmanship) とも言

う。豊福は、多くの学校の広報がこの段階にあるとしている。広報活動本来の目的からみれば、スタートラインである。

レベル 2 の信頼段階は、多くの学校が目指している広報段階である。学校をとりまく人々との信頼関係を形成するため、学校の飾らない日常を、できるだけ多くの人々に周知する広報活動である。

レベル 3 の説得段階は、学校をより深く理解してもらい、学校運営に対する建設的な意見を得るために、学校関係者の学校に対する愛着やこだわりを形成する段階である。より踏み込んだ広報活動が必要になるため、レベル 3 以上を、特に戦略的広報と言う。

レベル 4 の協働段階は、地域運営学校等を前提とし、学校関係者の学校運営参画や学校諸活動への参加を促す広報段階である。参画には、学校との情報共有や双方向性が要求される。

この成長段階モデルに沿って、学校広報を考えることは、実習校の教育課題解決の具体的方策である「情報発信の促進」と「双方向型支援体制の構築」に一致する。最終的には教育課題の「地域との連携を深める教育」を実現することになると考えられる。

2. 情報発信の促進

「情報発信の促進」をするための方法として「R-PDCA サイクル」を用いる (図 2)。



図 2 R-PDCA サイクル

「R-PDCA サイクル」はベネッセ教育研究開発センター（2006）が提案しており、「学校・子ども・保護者の実態把握（Research）」「施策の立案（Plan）」「施策の実践（Do）」「施策の成果検証（Check）」「成果検証を踏まえた改善（Action）」の5つのステップからなる。中学校設置基準制定の趣旨では、学校は「自己評価を実施しその結果を公表するとともに、それに基づいて改善を図っていくことが求められる」としている。これを受けて、多くの教育委員会において、「R-PDCA サイクル」を機能させた生徒の学力向上や授業改善が取り組まれてきた（茨城県、大阪市等）。

そこで、実習校の学校広報を、豊福（2010）の広報段階をベースに、R-PDCA サイクルを機能させて実践していくことにした。

具体的には、実習校の学校経営方針に基づく学校広報の実践や学校評価アンケートから現状把握（Research）を行う。その分析をもとに会議を開き、学校広報計画を立てる（Plan）。計画を実践（Do）する。学校評価アンケートや関係者の聞き取りから評価（Check）し、評価に基づく改善（Action）策を講じる。

第Ⅱ章 学校広報の実態把握と計画立案

1. 学校広報の実態把握

豊福（2010）による「学校広報のチェックリスト」から、実習校の学校広報には、広報活動、広報体制、学校関係者との関係に課題があることが明らかになった。

学校広報活動では、学年だよりや学級だよりは発行しているものの、学校だよりを発行しておらず、ホームページ（以下HP）更新も少ない。

学校広報体制では、学年・学級だよりは、それぞれの担当が計画的に発行しているが、学校全体の広報計画がなく、組織としての一貫性のある取り組みではない。

学校関係者との関係では、学年や学級だよりの保護者配布は行っているものの、自治会回覧はなく、広報活動に関するアンケートや調査もない。

豊福（2010）による学校広報の手段は、以下のように、学校経営方針に基づく、学校広報計画により「①紙媒体・②校舎内外掲示物・③Web サイト・④対面説明・⑤アンケート実施」の5つの代表的な手段に分類される（図3）。

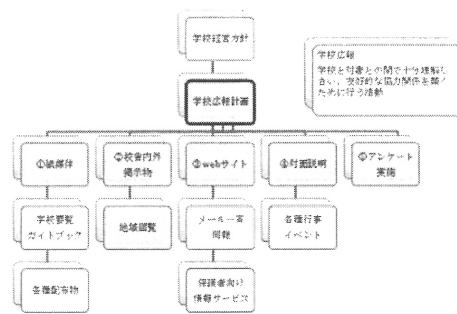


図3 学校広報の手段

実習校の実態として、①紙媒体②校舎内外掲示物③Web サイト④対面説明⑤アンケート実施の代表的な手段は、一通り実施している。しかし、学校経営方針に基づいた学校広報計画が未設定であるため、各校務分掌担当がそれぞれの役割における広報活動をしており、組織的な学校広報とはいえない。また、広報活動の詳細な評価がないため、課題や改善の方向性が示されていない。従って、R-PDCA サイクルによる広報段階の評価改善が必要であると考えた。

学校経営方針や過去の学校評価アンケート結果、関係者からの聞き取りをもとに現状把握（Research）を行う。把握した発信すべき情報に関わる学校広報について地域教育コーディネーターを交えた企画会議（Plan）で検討する。検討された学校広報活動により、情報発信（Do）を行う。学校評価アンケートや学校広報アンケート、関係者への聞き取りによる評価（Check）を行う。評価から必要な改善提案（Action）を行う。このサイクルで、学校広報の評価・改善を継続して行った。

2. 学校広報の計画立案

前述の実態把握を受けて、広報手段として、学校だより（①紙媒体）・掲示板設置（②校舎内外掲示物）・HP（③Web サイト）・地域行事参加（④対面説明）・広報アンケート（⑤アンケート実施）を計画提案し、当校の学校広報改善に着手した。

また、学校広報の全体計画、年間計画を作成した。

第Ⅲ章 学校広報の実際

学校だよりについては、平成29年4月より平成30年1月まで、A4両面白黒印刷で、保護者・地域に配布することができた。自治会ごとの回覧のための地域配布を地域教育コーディネーター、管理職と検討した。結果として、校長より5月

の自治会総会において提案し、各自治会長に承認してもらい配布が可能となった。地域教育コーディネーターが年4回発行してきた「地域教育コーディネーターだより」とともに、地域教育コーディネーターが各コミュニティ協議会ポストや各自治会長宅に学校だよりを配布することになった。

校内掲示板については、数か所設置し、更新を続けた。管理棟2F職員室前掲示板の一つに全校縦割り班の集合写真、同じく職員室前掲示板の一つと1F廊下掲示板に「学校だより」、管理棟3F廊下掲示板に「教育ビジョン」、毎日の子どもの姿を掲載したHPコンテンツ、過去の学校の様子を示したHPコンテンツを掲示した。

校外掲示板については、公民館や学区内の大型商業施設、医療機関などを検討したが、適切な場所を選定するに至っていない。

学校HPについては、平成29年4月より平成30年1月まで、平均すると月5.9回更新し、少なくとも週1回の更新は達成した。ここでは、どの授業日についても必ず2枚以上の画像を掲載し、平成30年1月現在で600枚以上の画像を掲載した。

学校広報アンケートについて、原案を作成し、起案し、承認を得た。6月と11月の各学年保護者会の際に、時間を確保し、説明・配布・回収を行った。また、生徒・教職員にも同様のアンケートを行った。

学校評価アンケートの結果、学校広報に対する保護者の肯定的評価は上がった。

学校広報アンケートの結果、学校だよりの読者は増加傾向がみられた。HPについては、今後さらに周知していく必要があった。

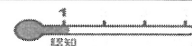
第四章 学校広報の成果と課題

「学校広報チェックリスト」を実習校の今年度の広報活動に照らすと、学校広報活動が概ねどのレベルにおいても、具体的な取組により、改善されてきたことがわかった(表2)。チェック欄の右側が今年度当初のもの、左側が現在のものである。チェックした項目は十分取り組んでいると考えられるものであり、矢印は、実際の取組内容である。なお、「レベル4協働」についてのチェックリストはない。

表2 学校広報チェックリスト

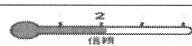
学校広報活動のチェックリスト

レベル1 認知



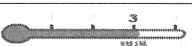
- 学校要覧や学校ウェブサイトに掲載すべき新年度の基本情報は、4月中におおむね更新し終えている。
- 学校管理職の学校運営方針が、広報物にきちんと分かりやすく示されている。
 - 学校だより、学校ウェブサイトにおいて、教育活動における子どもの姿やコメントを通して、示している。
- 教育委員会等で学校ウェブサイトに関開推奨されている情報は網羅・掲載されている。

レベル2 信頼



- 週3日以上何らかの形で、学校ウェブサイトを更新している。
- 修学旅行や運動会などの行事では、携帯電話等を用いて現地から速報を行うことがよくある。→修学旅行において、引率職員と連携し、タイムリーな生徒の動向を示した。
- 給食レポートや授業記録など定型化された記事パターンがあり、頻繁に掲載されている。→HP上のコンテンツ「(校名)の歩み」において生徒の日常生活の一部を紹介した。

レベル3 説得



- 学校の年間スケジュールにあわせて、計画的に広報活動を行っている。
 - 学校広報計画中に年間計画を示し、年間を通して候補活動を実践している。
- 新入生や転入生のための学校ガイドブックを編纂・配布している。
 - 学校ウェブサイト上のコンテンツ「中学校生活のしおり」で学校生活を送る上での約束事を示している。
- 広報コンテンツには、学校や地域ならではのこだわりや独自性がある。
 - 校長の方針により、教育活動を「子どもの姿や言葉」で発信している。
- 日常的広報で得られた膨大な記事を整理・要約し直して、資料化している。

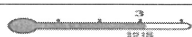
学校広報体制のチェックリスト

レベル2 信頼



- 学校広報に関わる校務分掌が規定されている。
- 学校広報に関する学校管理職の方針が明確である。
- 管理職が、広報に積極的に関与している。

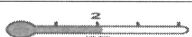
レベル3 説得



- 複数の教職員が、日常的な広報活動に関与している。
- 生徒が学校広報活動の一部を担う。
→学校ウェブサイト上にコンテンツ「生徒会だより」を作成した。
- 学校経営方針と合わせて学校広報計画を策定している。
→学校広報計画を策定した。
- 様々な広報手段について組織としての一貫性が保たれるように工夫している。
→策定した学校広報計画に基づいて、どの広報手段においても「子どもの姿、言葉」による情報発信を行っている。

学校関係者との関係チェックリスト

レベル2 信頼



- 印刷配布物の一部は、自治会回覧板に添付したり、各戸に配布したりしている。
→学校だよりを回覧板に添付している。
- 校外の学校への評判や噂に配慮した。
→学校関係者からの聞き取りや情報提供を学校だよりやHPの作成に活用している。

レベル3 説得



- 校舎外の掲示物や看板類が全てどのようになっているか把握している。
- 来校者に対して、広報活動に関する評価や意見を聞くことがある。
→アンケートや聞き取りを行った。
- 保護者や地域に対して、広報活動全般に関するアンケートを実施している。
- 関係者に対して実施したアンケートについては、傾向やポイントを整理して後日報告している。

課題は今回チェックできなかった「週3日以上
の学校ウェブサイトの更新」と「資料化」である。

「更新」について、豊福は「学校の日常を高頻度
に伝えることが重要」と述べている。実習校の
HPでは、学校広報アンケートにおいて「行事や
学校全体の生徒の健康状態などの情報開示」のニ
ーズがあった。修学旅行中のタイムリーな更新、
インフルエンザ情報の公開を行い、それぞれ 10
倍、2倍の閲覧数増を記録した。また、保護者の
LINEグループ上で話題になっており、高頻度
の更新は学校広報活動として効果的である。

「資料化」について、今年度転入生の保護者か
ら「HPで学校の活動がわかり、熱心さが伝わっ
てきた。安心して子どもを預けられる」という声
があった。今年度取り組んできたHPコンテンツ
や学校だよりを資料化することで、新・転入生と
その保護者への学校説明資料として活用できる。
また、学校評価アンケート等の実施に合わせて資
料配布することで、より正確な学校評価を得るこ
とができると豊福も述べている。

なお、「レベル4 協働」の段階としては、R-PDCA
サイクルの Plan における地域教育コーディネ
ーターとの企画会議において新しい広報手段の検
討が行われた。教育活動の周知、協力を得るこ
とを目的とし「オリジナルクリアファイル」を
作成し、学区内自治会長に配布を計画している。
また、防災・地域への愛着形成を目指した「学区
の地図」の検討も行っている。今後はこれらの実
現と、今年度の学校広報の取組を次年度の学校
広報計画として提案していくことが課題である。

本実践研究により、学校広報が一つのツ
ールとなり、地域の方々の教育活動への理解、
信頼を得、地域と学校の協働に向けた新たな
取組に発展する可能性が示された。

引用文献

- 総務省「平成 29 年度版 情報通信白書」、
([http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/w
hitepaper/ja/h29/html/nc111130.html](http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/w
hitepaper/ja/h29/html/nc111130.html) 閲覧
日：2018年1月5日)
- 豊福晋平・国際大学グローバルコミュニケーシ
ョンセンター
「これからはじめる学校広報ガイド」
([http://learner-centered.org/eduwoods/doc/
100330man_schoolPR.pdf](http://learner-centered.org/eduwoods/doc/
100330man_schoolPR.pdf) 閲覧日：2017年12
月20日)